

統計ニュース

(報道各紙掲載記事より抜粋)

《国内・国際》

11/6 過去最多 1兆7904億円ムダ

会計検査院は5日、2009年度決算検査報告書を菅首相に提出した。事業の無駄や不適切な支出などを指摘した金額は過去最高の約1兆7904億円。前年度(約2364億円)の7倍以上に膨らんだ。

11/10 地方公務員数 5年で22万人減

総務省は9日、2005年から地方自治体で取り組んできた「集中改革プラン」の実施結果(速報値)を発表した。地方公務員数は、5年間で7.5%(約22万8000人)減り、目標とした6.4%(約18万9000人)減を上回った。

総務省は、地方の財政状況の悪化などを受け、05年に各自治体に公務員数の削減などを促した。その結果、05年に約304万2000人だった地方公務員は、今年4月には約281万4000人まで減少。総務省は「自治体がそれぞれ目標を定め、競い合った側面もある」と分析する。

11/17 就職内定率最低

文部科学省と厚生労働省は16日、来春卒業予定の大学生の10月1日時点の就職内定率を正式に発表した。理系や女子大生の苦境ぶりが際だっているほか、地域格差も鮮明になっている。

調査は全国の国交私立大62校を抽出し、就職希望者に対する内定者の割合を調べた。

大学生全体の内定率は57.6%(前年同期比4.9ポイント減)。「就職氷河期」と呼ばれる2000年前後でも60%台を維持していたが、調査を始めた1996年以降で最低となった。08年秋のリーマン・ショック後、この2年間で12.3ポイント減という急落ぶりだ。

11/21 教育費 年収の37.6%に

小学生以上の子どもを持つ家庭の教育費(在学費用)が2010年度は平均で198万2千円となる見込みで、年収の37.6%に達することが20日、分かった。日本政策金融公庫が教育ローンの利用者を対象に調査しており、比較可能な2000年度以降で最も高い負担割合となった。

11/23 高齢者虐待1万5000件

65歳以上の高齢者に対する家族からの虐待件数は2009年度、4.9%増(前年度比)の1万5615件で、調査を始めた06年度以降で最多となったことが22日、厚生労働省のまとめで分かった。虐待による死者も8人増の32人で、最も多かった06年度に並んだ。

特別養護老人ホームやグループホームなど施設での職員による虐待も8.6%増の76件で最多。

11/25 医療費 最高の34.8兆円

厚生労働省は24日、2008年度に医療機関に支払われた医療費の総額(国民医療費)が前年度比2%増の34兆8084億円となり、過去最高を更新したと発表した。国民所得に対する医療費の割合は9.9%と1割に迫った。リーマン・ショックの影響で所得が減るなか、新薬の普及といった医療技術の高度化や、人口高齢化もあって医療費の負担が着実に膨らんでいる。

《県内》

11/5 09年度一般会計 歳入・歳出10年ぶり増

県は4日、一般会計と特別会計の2009年度決算を県議会決算特別委員会に報告した。一般会計は歳入総額約7608億7400万円(前年度比7.9%増)、歳出総額約7476億3千万円(同7.3%増)で歳入、歳出とも10年ぶりに前年度を上回った。実質収支額は約43億5700万円の黒字で前年度と比べ27.5%増加。一方で借金に当たる県債の発行残高は約1兆2329億6300万円と過去最大に膨らんだ。

11/9 宇部空港利用5年ぶり増

東京線が1日8往復する山口宇部空港(宇部市)の2010年度上半期(4~9月)の利用者数は40万6136人で、09年度上半期比4.8%増だったことが8日、分かった。ビジネス利用を中心に持ち直して5年ぶりに増加し、40万人台に回復した。